

施策評価シート

1. 基本情報				対象年度（28年度）			
施策コード	211		施策名	高齢者の支援			
将来像	2	健幸でともに支え合うまち（「支え合い」の分野）					
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち					
主担当部	健康福祉部		主担当課	地域包括ケア推進課・高齢支援課	係	福祉総務係、地域包括支援センター	
担当者	小山 利臣		役職	高齢福祉担当部長	内線	171	
関係課							

2. 施策の方向	
10年後の姿	医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムが構築され、高齢者が住みなれた地域で自分らしく暮らしています。
施策の方向性	1 高齢者が安心できる暮らしを支援します
	2 高齢者のいきいきとした暮らしを支援します
	3 医療と介護の情報共有、情報交換ができるしくみをつくります

3. 構成事業の状況				(単位:千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0103010113	介護保険特別会計繰出金		すべて	高齢支援課	959,899	984,046	982,702
0103010201	老人保護事業		1	高齢支援課	63,543	64,729	66,099
0103010202	ひとり暮らし老人等援護事業		1	高齢支援課	3,224	2,597	3,911
0103010203	敬老記念事業	対象	2	高齢支援課	7,380	5,434	6,232
0103010205	老人クラブ助成事業		2	高齢支援課	8,838	8,494	8,502
0103010206	在宅サービス運営事業	対象	1	高齢支援課	18,010	18,116	20,068
0103010207	高齢者住宅事業	対象	すべて	高齢支援課	47,279	46,695	47,808
0103010208	老人福祉電話事業		1	高齢支援課	401	329	352
0103010209	寝たきり高齢者等援護事業		1	高齢支援課	16,311	17,944	18,629
0103010210	老人いこいの家運営管理事業	対象	2	高齢支援課	3,139	3,136	3,596
0103010211	シルバー人材センター運営助成事業		3	高齢支援課	26,074	26,074	26,075
0103010212	ゲートボール場運営管理事業		2	高齢支援課	2,430	5,923	1,269
0103010215	高齢者熱中症緊急対策事業		1	高齢支援課	1,468	1,560	1,742
0103010217	高齢者保健福祉計画策定事業		1	高齢支援課	-	1,000	4,351
0801010102	一般事務事業		1	高齢支援課	24,882	14,729	11,082
0801020101	賦課徴収事業		1	高齢支援課	3,518	3,517	3,896
0801030101	介護認定審査会事業		すべて	高齢支援課	12,535	13,870	15,057
0801030201	認定調査事業		すべて	高齢支援課	30,873	32,904	32,989
0802010101	介護サービス給付事業		1	高齢支援課	4,713,162	4,812,167	5,234,572
0802010102	介護予防サービス給付事業		1	高齢支援課	267,260	305,369	161,726
0802010103	高額介護サービス給付事業		すべて	高齢支援課	122,162	133,011	159,864
0802010104	特定入所者介護サービス等給付事業		すべて	高齢支援課	189,121	182,965	206,781
0802010201	審査・支払事業		すべて	高齢支援課	6,041	6,501	6,726
0803010103	介護予防・生活支援サービス給付事業	対象	1	高齢支援課		-	214,075
0803010201	審査・支払事業		1	高齢支援課		-	495
0805010101	介護給付費準備基金積立事業		すべて	高齢支援課	58,127	155,315	200
0807010101	償還金及び還付金		すべて	高齢支援課	88,794	68,102	7,000

施策評価シート

0807020101	一般会計繰出金		すべて	高齢支援課	53,054	74,359	1,000
0103010134	医療・介護連携推進協議会事業	対象	すべて	地域包括ケア推進課	616	5,141	4,265
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	994	4,165
0103010213	地域包括支援センター運営管理事業		1、3	地域包括ケア推進課	969	655	918
0103010216	認知症カフェ運営事業	対象	すべて	地域包括ケア推進課	886	1,557	1,557
0103010218	生活支援サポーター事業		1、3	地域包括ケア推進課		-	784
0803010102	介護予防・生活支援サービス事業	対象	1、3	地域包括ケア推進課		-	6,240
0803020102	一般介護予防事業	対象	1、2	地域包括ケア推進課	18,513	25,596	20,270
0803030102	包括的支援事業費・任意事業	対象	すべて	地域包括ケア推進課	80,093	85,397	95,257
総事業費（施策の合計）					6,828,602	7,108,226	7,380,255

4. まちづくり指標

指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	地域包括支援センターの機能の認知度		目標値	—	62	65	70	90
	説明	地域包括ケアシステムの中核機能であるため	単位 %	実績値	58	58			
	抽出方法	介護保険事業計画策定に係るアンケート等		達成率	—	93.5%			
②	名称	シルバー人材センター会員目標就業実人員数		目標値	—	700	700	700	750
	説明	技能や経験を生かした働く機会の確保や社会参加の尺度	単位 人	実績値	670	660			
	抽出方法	当該センターの事業報告		達成率	—	94.3%			
③	名称	高齢者の日常生活における満足度		目標値	—	76	別指標に変更		
	説明	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らす	単位 %	実績値	74	74			
	抽出方法	市民満足度調査、世論調査		達成率	—	97.4%			

5. 評価（平成28年度実績に対する）

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」に対 する評価	総合評価 （成果、投入財源等を 総合的に評価）	B	①介護保険事業では、前年度に引き続き制度改正に伴うサービス利用者負担割合や施設入所基準・施設利用負担軽減などの改正情報をはじめ、小規模型通所介護サービスが地域密着型サービスに移行すること、また新たに29年度からスタートする総合事業の仕組みなどについてホームページ、広報紙などを活用し周知の徹底と市民説明会の開催等によりサービス利用の促進、不安解消などに努めてきた。 ②包括支援センター事業では、前年度に1か所「きよせ清雅地域包括支援センター」を増設したことにより、相談機能や在宅支援などの体制強化と利便性の向上が図られてきているほか、直営包括では、脳トレ元気塾、ブレ総合事業の実施などにより介護予防の充実、多様なサービス提供体制の構築など、基幹型機能を生かしてきている。 ③認知症対策事業では、認知症カフェの本格実施により専門医等との連携や市民ボランティアの参加、交流などが活発に行われてきており、認知症の正しい理解と予防啓発、早期発見・診断にも繋がってきている。 ④地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みでは、「医療介護の連携推進」「支え合いのしくみづくり」などの事業を積極的に展開してきたことなどから関係者のネットワークも拡充しつつある。 ⑤社会福祉協議会やシルバー人材センター等、関係支援団体とも連携したフォーラムなどの開催により、社会参加の意識啓発、ボランティアの育成、就労意欲の向上などにも繋がってきている。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
 B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
 C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	高齢者の増加とともに、要支援者を対象とした介護予防サービスのニーズや軽度者等への介護保険以外の多様な医療・福祉サービスのニーズが高まっている。	3.施策の必要性を高める	当該サービスを提供する必要性がますます高まり、それに伴う介護保険料等への影響、財源が必要となる。
将来人口の推移	高齢者人口が増加する一方生産年齢人口は減少する。	3.施策の必要性を高める	介護サービス従事者が不足する一方で、サービス利用者の増加や介護保険料などの被保険者の負担増が見込まれる。また、元気な高齢者の意欲や能力が生かされる就労の機会や介護支援の方策等が求められる。
他自治体との比較	多摩26市の中で高齢化率が高い。	3.施策の必要性を高める	高齢者の割合が多いことから、他市以上に、高齢者層を対象とした多様な対策、先駆的な取り組みが求められている。
民間企業・NPO・市民の動向	支え合いの仕組みづくりが地域で展開されつつある。	1.施策遂行に役立つ・有利	元気な高齢者の能力が発揮される場となる他、行政のみでは手の届かないきめ細かな支援の一助となる等、全体での行政サービス費用や、介護保険料の低減にも繋がる。
法・制度改正の動向	地域包括ケアシステムを平成37年(2025年)を目途に構築することとなった。このシステム強化のための介護保険法等の一部改正が行われた。	1.施策遂行に役立つ・有利	地域包括ケアシステムの構築をめざすことにより、高齢者等に関する取り組み全体の推進に役立ち、介護保険制度の持続可能性が確保される。
技術革新の動向	多機能な携帯電話等の普及と共に安価に利用ができるようになった。	4.施策の必要性を低減する	要介護高齢者等の安否確認(搜索)や救急時などの対応にも有効な通信手段等となっており、福祉電話サービスの費用削減にも繋がる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	高齢者単身世帯や、高齢者のみ世帯が増加する中で、住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活をおくれるよう、また健康でいきいきと安心して暮らして頂けるよう、地域住民や関係団体が連携し地域コミュニティを生かした顔の見える関係づくり、地域交流などの取り組みにより高齢者の見守り・支援体制を構築することが課題となっている。	敬老大会は、これまでの一極化開催から地域分散型開催へ移行したことから前年度の取り組みなどを再検証し、引き続き開催会場への移動負担等の軽減を図りより参加者増と地域交流の拡充を目指している。また、支え合いの仕組みづくりについては、引き続き「支え合うきよせ委員会」などを開催し協議検討を進めている。
②	高齢者一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を営むには、健康づくり、介護予防などに努めて頂く事が一層重要となっており、専門職による運動や機能回復訓練などの介護サービスと併せ、ボランティアやNPOなど高齢者の支援活動団体の取り組みを生かし多様なサービスを提供できる体制づくり、環境整備が課題となっている。	28年度の試行(プレ総合事業)を経て29年4月から委託により1箇所の住民主体型通所サービス事業所を設置し、総合事業における多様なサービスの一環として開始している。現状の参加者は定員に対し60～70%程度となっていることから各地域包括支援センターなどと情報共有を図り利用者の拡充などに努めている。
③	地域包括ケアシステムの構築に向け、国からは29年度末まで医療介護連携推進事業として取り組む8項目が例示されており、地域の特徴を生かした在宅サービスの推進に必要な体制整備が求められている。特に医療・福祉職を対象にリーダー研修会の開催や社会資源の把握のマップ作成など各事業の取り組みを進めてきているが、医療相談機能の整備や切れ目のない医療・介護サービスの提供を行える体制づくり(在宅訪問診療体制の充実、看取りなど)などは今後の課題となっている。	清瀬市医療介護連携推進協議会をはじめ同協議会内に専門部会を設置し各項目の協議を進めている。引き続き、3師会、医療・福祉関係機関と連携を密に、当協議会や地域リーダー研修会を開催しながら必要な医療介護のネットワーク化や医療相談機能の整備など推進する。